

四半期報告書

(第159期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

保土谷化学工業株式会社

東京都中央区八重洲二丁目4番1号

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 【役員の状況】	5
-----------------	---

第4 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 【その他】	17
---------------	----

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第159期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松本 祐人
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 村岡 泰斗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 村岡 泰斗
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第3四半期連結 累計期間	第159期 第3四半期連結 累計期間	第158期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	24,153	23,675	33,826
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△35	961	633
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	52	1,020	811
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△598	1,722	△650
純資産額 (百万円)	31,108	32,375	31,056
総資産額 (百万円)	53,221	53,259	51,133
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	6.68	129.11	102.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.5	57.3	56.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,876	3,631	2,322
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△471	△227	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,231	△1,503	△1,880
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	7,744	8,087	6,175

回次	第158期 第3四半期連結 会計期間	第159期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.97	80.68

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(注4) 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注5) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期 (当期) 純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における各国経済の動向について見てみますと、まず、米国経済は、堅調に雇用者数の増加が続き、個人消費は堅調に推移し、米連邦準備理事会（FRB）による利上げが実施されるなど、穏やかな景気拡大が続きました。また、昨年11月にトランプ氏が米国次期大統領に決定してからは、次期政権の財政出動による米国経済の先行きに対する期待が高まり、ドル高や株高となりました。欧州経済は、6月にイギリスの国民投票によるEU離脱の決定という大きな政治的なイベントがありましたが、雇用の拡大や、個人消費の回復が続いていることにより、緩やかな景気の回復が続きました。中国経済は、消費がやや減速した一方で、不動産開発投資の拡大により、景気は横ばいで推移しました。その中、わが国経済は、雇用情勢が堅調に推移する中、個人消費も持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、欧州で今年予定されている各国の国政選挙や、米国の過激な保護貿易主義への懸念は強く、世界経済は、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、円高の影響や、イメージング材料の厳しい事業環境の継続等により、前年同期比4億77百万円減（2.0%減）の236億75百万円になりました。損益面では、売上高が減少したものの、コストダウンや、原燃料が低価格で推移したこと等により、営業利益は、前年同期比8億93百万円増の8億97百万円となりました。また、経常利益は、前年同期比9億97百万円増の9億61百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比9億67百万円増の10億20百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

〔機能性色素セグメント〕

イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要低迷と競争の激化で依然厳しい状況が続いており、大幅な減収となりました。

色素材料事業は、デジタル家電向けアルミ着色用染料が好調に推移し、大幅な増収となりました。

有機EL材料事業は、今後、ディスプレイ分野で新規採用の動きがあり、着実に用途が広がっていますが、足下では競争激化により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、56億99百万円となり、前年同期比1億93百万円（3.3%）の減収、となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、ウレタン原料での需要が国内外で堅調に推移し、

またタイヤ用途向け材料は需要が好調に推移しましたが、円高の影響により、減収となりました。

建築材料事業は、ウレタン防水材料が競争激化により減少し、減収となりました。

特殊化学品事業は、需要は堅調に推移しましたが、円高の影響により、前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、86億64百万円となり、前年同期比6億49百万円（7.0%）の減収、となりました。

[基礎化学品セグメント]

過酸化水素事業は、主力の紙パルプ向けが需要の減少により減収となりましたが、工業薬品・動物薬向けで需要が増加し、増収となりました。
過酸化水素誘導品事業は、家庭用洗剤向けが増加し、増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、51億41百万円となり、前年同期比54百万円（1.1%）の増収、となりました。

[アグロサイエンスセグメント]

家庭園芸向けの除草剤は、前年同期並みとなりましたが、ゴルフ場・農耕地向けの除草剤が、顧客の在庫調整により、減収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、22億25百万円となり、前年同期比52百万円（2.3%）の減収、となりました。

[物流関連セグメント]

倉庫事業が堅調に推移したことに加え、輸出事業で新規案件を獲得したことなどにより、大幅な増収となりました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、17億72百万円となり、前年同期比3億37百万円（23.5%）の増収、となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末(12月末)における

資産合計は、532億59百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比21億25百万円の増加となりました。
主な増減要因は、現金及び預金の増加19億10百万円、投資有価証券の増加14億95百万円、受取手形及び売掛金の減少16億27百万円等であります。

負債合計は、208億83百万円となり、前連結会計年度末比8億6百万円の増加となりました。

主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加10億1百万円、繰延税金負債の増加4億16百万円、短期・長期借入金の減少12億57百万円等であります。

純資産合計は、323億75百万円となり、前連結会計年度末比13億18百万円の増加となりました。

主な増減要因は、その他有価証券評価差額金の増加11億9百万円、利益剰余金の増加6億25百万円、非支配株主持分の減少2億88百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は57.3%となり、前連結会計年度末の56.6%から0.7ポイント改善しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は80億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億11百万円増加いたしました。（前年同期比3億42百万円増）

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少16億31百万円、減価償却費11億61百万円、税金等調整前四半期純利益10億51百万円等により、36億31百万円の収入となりました。（前年同期は28億76百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出8億27百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3億67百万円、定期預金の払戻による収入8億14百万円等により、2億27百万円の支出となりました。（前年同期は4億71百万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れの返済による支出12億57百万円等により、15億3百万円の支出となりました。（前年同期は12億31百万円の支出）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、19億34百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成28年6月28日開催の定時株主総会の決議により、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行可能株式総数は、180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,413,726	8,413,726	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	8,413,726	8,413,726	—	—

(注1) 平成28年6月28日開催の定時株主総会の決議により、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は、75,723,535株減少し、8,413,726株となっております。

(注2) 平成28年5月10日の社内決議により、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 (注)	△75,723,535	8,413,726	—	11,196	—	7,093

(注) 普通株式10株を1株とする株式併合による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。

従って、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により、記載しております。

①【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,088,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,329,000	78,329	—
単元未満株式	普通株式 720,261	—	—
発行済株式総数	84,137,261	—	—
総株主の議決権	—	78,329	—

(注1) 平成28年6月28日開催の定時株主総会の決議により、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は、75,723,535株減少し、8,413,726株となっております。

(注2) 平成28年5月10日の社内決議により、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	東京都中央区八重洲 二丁目4番1号	5,088,000	—	5,088,000	6.05
計	—	5,088,000	—	5,088,000	6.05

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役社長 兼 社長執行役員	喜多野 利和	平成28年11月1日
代表取締役社長 兼 社長執行役員	取締役 兼 常務執行役員	松本 祐人	平成28年11月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,007	8,918
受取手形及び売掛金	11,635	※2 10,007
商品及び製品	3,074	3,641
仕掛品	285	309
原材料及び貯蔵品	1,075	1,392
繰延税金資産	204	218
その他	475	640
貸倒引当金	△16	△20
流動資産合計	23,742	25,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,965	6,515
土地	11,239	11,233
その他（純額）	2,741	2,537
有形固定資産合計	20,946	20,286
無形固定資産		
のれん	22	15
その他	279	215
無形固定資産合計	301	231
投資その他の資産		
投資有価証券	5,497	6,992
長期貸付金	25	17
繰延税金資産	215	211
退職給付に係る資産	89	132
その他	556	482
貸倒引当金	△239	△205
投資その他の資産合計	6,143	7,631
固定資産合計	27,390	28,149
資産合計	51,133	53,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,386	※2 5,388
短期借入金	6,486	6,360
未払法人税等	203	310
引当金	406	210
その他	1,003	1,728
流動負債合計	12,487	13,998
固定負債		
長期借入金	4,427	3,296
繰延税金負債	1,339	1,756
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
引当金	98	95
退職給付に係る負債	82	89
資産除去債務	60	60
その他	354	358
固定負債合計	7,590	6,885
負債合計	20,077	20,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	9,589
利益剰余金	4,500	5,125
自己株式	△1,700	△1,704
株主資本合計	23,585	24,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,004	2,114
土地再評価差額金	2,783	2,783
為替換算調整勘定	1,146	1,066
退職給付に係る調整累計額	399	356
その他の包括利益累計額合計	5,333	6,319
非支配株主持分	2,137	1,848
純資産合計	31,056	32,375
負債純資産合計	51,133	53,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	24,153	23,675
売上原価	16,881	16,020
売上総利益	7,271	7,655
販売費及び一般管理費	7,267	6,757
営業利益	4	897
営業外収益		
受取利息	22	19
受取配当金	103	115
為替差益	—	19
固定資産賃貸料	45	43
助成金収入	14	—
雑収入	54	49
営業外収益合計	240	247
営業外費用		
支払利息	97	77
退職給付費用	30	—
為替差損	37	—
環境関連整備費	105	90
雑損失	9	16
営業外費用合計	280	183
経常利益又は経常損失(△)	△35	961
特別利益		
固定資産売却益	13	80
投資有価証券売却益	—	11
補助金収入	4	3
特別利益合計	17	95
特別損失		
固定資産除却損	6	6
損害賠償金	20	—
特別損失合計	27	6
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△45	1,051
法人税等	213	283
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△259	767
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△312	△253
親会社株主に帰属する四半期純利益	52	1,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△259	767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	1,109
為替換算調整勘定	△332	△111
退職給付に係る調整額	1	△43
その他の包括利益合計	△339	954
四半期包括利益	△598	1,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△182	2,006
非支配株主に係る四半期包括利益	△416	△284

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△45	1,051
減価償却費	1,388	1,161
のれん償却額	406	5
引当金の増減額 (△は減少)	△188	△210
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	△66
受取利息及び受取配当金	△126	△135
支払利息	97	77
為替差損益 (△は益)	20	△27
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△80
固定資産除却損	5	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11
損害賠償損失	20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,663	1,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△766	△893
仕入債務の増減額 (△は減少)	360	988
その他の資産・負債の増減額	432	539
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△123	△112
その他	38	21
小計	3,124	3,943
利息及び配当金の受取額	127	130
利息の支払額	△96	△80
損害賠償金の支払額	△20	—
法人税等の支払額	△324	△375
法人税等の還付額	66	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,876	3,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△964	△827
定期預金の払戻による収入	730	814
有形及び無形固定資産の取得による支出	△297	△367
有形及び無形固定資産の売却による収入	40	85
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	—	30
貸付けによる支出	△23	△2
貸付金の回収による収入	21	15
差入保証金の差入による支出	△21	△72
差入保証金の回収による収入	40	84
その他	3	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471	△227

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△980	△1,257
配当金の支払額	△221	△214
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△3
リース債務の返済による支出	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,231	△1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,089	1,911
現金及び現金同等物の期首残高	6,654	6,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,744	※1 8,087

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、
税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。

取引先	保証内容	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
共同過酸化水素㈱	銀行借入	200百万円	200百万円
従業員	銀行借入	1	0
合計		201	200

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、
次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一百万円	57百万円
支払手形	—	82

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は
次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	6,916百万円	8,918百万円
有価証券	1,500	—
計	8,416	8,918
預入期間が3か月超の定期預金	△671	△830
現金及び現金同等物	7,744	8,087

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結結果計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	5,893	9,313	5,087	2,278	1,434	24,006	146	24,153	—	24,153
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	111	100	161	—	1,021	1,394	39	1,433	△1,433	—
計	6,004	9,413	5,248	2,278	2,455	25,401	185	25,586	△1,433	24,153
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,136	610	457	△234	322	20	△17	2	2	4

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
ホスゲン誘導品 (医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体)
- (3)基礎化学品・・・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	5,699	8,664	5,141	2,225	1,772	23,503	172	23,675	—	23,675
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	119	115	134	—	1,022	1,391	56	1,448	△1,448	—
計	5,819	8,779	5,276	2,225	2,794	24,895	228	25,123	△1,448	23,675
セグメント利益 又は損失（△）	△526	514	688	△273	510	914	△16	897	0	897

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
ホスゲン誘導品（医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体）
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、物流関連セグメントを新たに追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円68銭	129円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	52	1,020
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	52	1,020
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,905,862	7,904,909

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第159期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 1億97百万円

② 1株当たりの金額 2円50銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月6日

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

保土谷化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松本 祐人
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 砂田 栄一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松本祐人 及び当社最高財務責任者である取締役兼常務執行役員 砂田栄一 は、当社の第159期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき、適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。